

掲載内容

第1章 宗教法人としての寺院

- 第1 宗教法人法の歴史
 - 1 宗教団体法成立前
 - 2 宗教団体法の成立
 - 3 宗教法人令の成立
 - 4 宗教法人法の成立
- 第2 宗教法人とは
 - 1 宗教法人の位置付け
 - 2 法人の基本的事項
 - 3 宗教法人の特色
 - 4 宗教法人法の概要
- 第3 宗教法人の設立から解散まで
 - 1 宗教法人の設立
 - 【実務Q&A】規則にどの程度詳しく規定すべきか
 - 2 宗教法人の合併
 - 3 宗教法人の解散
 - 【事例】解散法人となった寺の土地の帰属
 - 4 不活動宗教法人対策

第2章 寺院の管理運営

- 第1 寺院の人的組織
 - 1 法人組織の概要
 - 2 議決機関
 - 【書式】責任役員会議事録
 - 【事例】認められた責任役員の解任
 - 3 諮問機関
 - 4 執行機関
 - 【事例】裁判で認められた僧信徒総会での職選及び
 - 【事例】代表役員名義の借財の力にされたお寺
 - 5 監査機関
 - 6 代表者、仮代表役員、仮責任役員
 - 【事例】役員変更の登記の取消しはできるか
 - 7 寺院の不法行為
 - 【事例】寺の鐘の音がうるさいと訴えられた場合
 - 8 法人の管理運営を円滑にする実務ポイント
- 第2 寺院の備付書類
 - 1 備付書類
 - 【書式】役員名簿
 - 【書式】財産目録
 - 【書式】収支計算書
 - 【書式】貸借対照表
 - 【書式】境内建物に関する書類
 - 【書式】責任役員等の議事録および事務処理簿

- 【書式】公益事業およびその他の事業に関する書類
- 2 備付書類の閲覧請求権
 - 【書式】備付書類の閲覧請求に関する細則
 - 【書式】備付書類の閲覧請求書
- 3 寺院情報の取扱い
 - 1 通常の規則変更の態様
 - 2 通常の規則変更
 - 【書式】規則変更認証申請書
 - 【書式】変更しようとする事項を示す書類
 - 3 被包括関係の設定に関する規則変更
 - 【事例】被包括関係の設定・廃止公告
 - 4 被包括関係の廃止に関する規則変更
 - 【書式】公告証明書
 - 【書式】規則変更の廃止通知書
 - 5 合併に伴う規則変更
 - 【事例】偽造された規則変更の認証書

第3章 寺院と所属教団

- 第1 包括被包括関係とは
 - 1 包括被包括関係の意味
 - 2 内部統制機能としての包括被包括関係
 - 3 包括宗教団体の内部組織
 - 4 宗制の効力
 - 5 包括被包括関係の発生と消滅の態様
 - 6 本寺と末寺
 - 【事例】包括宗教法人が被包括宗教法人に対して有する懲戒権
 - 【事例】総本山の宗門離脱
- 第2 包括被包括関係廃止をめぐる問題点
 - 1 廃止の動機
 - 2 懲戒処分との正当性
 - 【事例】宗門離脱に対する処分の効力
- 第3 具体的事例から見た包括被包括関係廃止をめぐる問題点
 - 1 事業の概要
 - 2 法律上の問題点
 - 3 所轄庁の審査義務の範囲
 - 4 包括宗教団体の措置
 - 5 僧信徒にとれる措置
 - 6 規則変更の認証の効力を争う余地

- 7 自己監査能力の重要性
- 第4 寺院の横の関係
 - 1 法類、組寺とは
 - 2 宗門離脱と法類の承認
 - 3 裁判例にみる法類の地位
 - 【実務Q&A】被包括関係廃止後の名称をめぐる問題点
- 第4章 寺院と僧信徒
 - 1 檀家と檀徒
 - 2 檀徒とは
 - 3 檀徒の地位の取得・喪失
 - 4 檀徒の権利義務
 - 5 信託とは
 - 6 信託とは
 - 7 寺禮紛争
 - 【事例】信者からの寄付金返還の訴え
 - 【事例】加持祈禱が公序良俗に反する場合
 - 【事例】寺の管理をめぐる任職と檀家の対立
 - 【実務Q&A】布教行為が違法性を帯びるのとはどのような場合か

第5章 寺院と財産管理

- 第1 寺院の財産管理義務
 - 1 財産管理義務の定義
 - 2 財産管理義務の趣旨
 - 3 財産管理義務の内容
 - 4 宗教法人の財産
- 第2 寺院の財産処分
 - 1 財産処分の制限
 - 2 公告・承認を必要とする行為
 - 3 財産処分に必要な手続
 - 4 手続に違反した処分行為等の効力
 - 【事例】重要文化財である仏像の売買契約の効力
- 第3 財産管理と印章
 - 1 印章の重要性
 - 2 署名、記名、押印
 - 3 白紙委任状と代理人による財産管理
- 第4 不動産と登記
 - 1 不動産を取得するときの注意事項
 - 2 不動産取得に関する登記
 - 3 礼拝用建物、敷地の登記
 - 【事例】個人名義の境内地
- 第5 財産管理と保険
 - 1 財産管理と管理責任
 - 2 保険契約と共済制度
 - 3 寺院における保険契約の種類
 - 【書式】役員退職慰労金(弔慰金)支給規程
 - 【書式】責任役員会議事録
- 第6 貸付地管理
 - 1 寺院が土地を貸している理由

- 2 土地の賃貸借(貸付地)と法人税
- 3 地代等の適正額の決定方法
- 4 借地法と借地借家法の関係
- 5 借地上的建物に対する抵当権設定と地主の承諾
- 6 借地人の名義変更
 - 【書式】借地権の使用貸借に関する確認書
 - 【実務Q&A】賃貸借と使用貸借はどのように区別されるか

第6章 寺院と事業

- 第1 公益事業等の位置付け
- 第2 公益事業
 - 1 定義
 - 2 立法趣旨
 - 3 規則の記載と登記
- 第3 公益事業以外の事業
 - 1 定義
 - 2 「目的に反しない」こと
 - 3 立法趣旨
 - 4 規則の記載と登記
 - 5 収益事業
 - 【事例】墓石の謝礼
- 第4 事業の停止命令
 - 1 停止命令を受ける場合
 - 2 停止命令の手続

第7章 寺院と税金

- 第1 寺院をめぐる税制
 - 1 税金の種類
 - 2 寺院に課税される税金
- 第2 寺院と法人税
 - 1 法人税非課税の原則
 - 2 非課税の根拠
 - 3 課税される事業(収益事業)
 - 4 公益法人税率の概要
 - 5 特定(指定)寄付金制度
- 第3 寺院と所得税
 - 1 定義
 - 2 源泉徴収制度
 - 3 退職金の取扱い
 - 4 経済的利益
- 第4 寺院と消費税
 - 1 消費税の概要
 - 2 課税されない取引
 - 3 宗教活動と消費税
 - 4 墓地経営と消費税
- 第5 寺院と固定資産税
 - 1 定義

- 2 納税義務者
- 3 課税対象
- 4 非課税の範囲
- 第6 寺院と都市計画税・不動産取得税・登録免許税・印紙税
 - 1 都市計画税
 - 2 不動産取得税
 - 3 登録免許税
 - 4 印紙税
- 第7 寺院と税務調査
 - 1 税務調査の種類
 - 2 税務調査の目的と必要性
 - 3 税務調査の方法
 - 4 税務調査に備えておくべき準備
 - 【実務Q&A】過去の提示要求に応じなければならないか

第8章 寺院と墓地経営

- 第1 寺院と墓地
- 第2 墓地、埋葬等に関する法律の概要
 - 1 墓地、埋葬等に関する法律制定の経緯
 - 2 墓地、埋葬等に関する法律の目的
 - 3 用語の解説
 - 4 埋葬、火葬
 - 5 墓地、納骨堂および火葬場
- 第3 法律上の問題点
 - 1 墓地の拡張と新設
 - 【事例】墓地設立と住民紛争
 - 2 異教徒の埋葬
 - 3 ベット聖園
 - 4 墓石の損壊と損害賠償
 - 5 永代供養墓と期限付墓地
 - 【事例】無縁墓と改葬
 - 6 墓地使用規程
 - 【書式】〇〇寺墓地・納骨堂管理使用規程
 - 【書式】墓地・納骨堂使用規程施行細則

第9章 宗教法人としての寺院の公益性

- 第1 宗教(法人)における公益性の議論
- 第2 公益法改正関連三法の成立
- 第3 公益認定基準
 - 1 認定法における公益性の認定基準
 - 2 認定法における公益を目的とする事業
- 第4 宗教(法人)の公益性の内容

- 1 宗教(法人)の公益性という考え方
- 2 公益性を論ずる理由
- 3 公益性の内容
- 4 公益性の具体化
- 5 公益性を担保する制度
- 第5 反社会的勢力との関係

資料

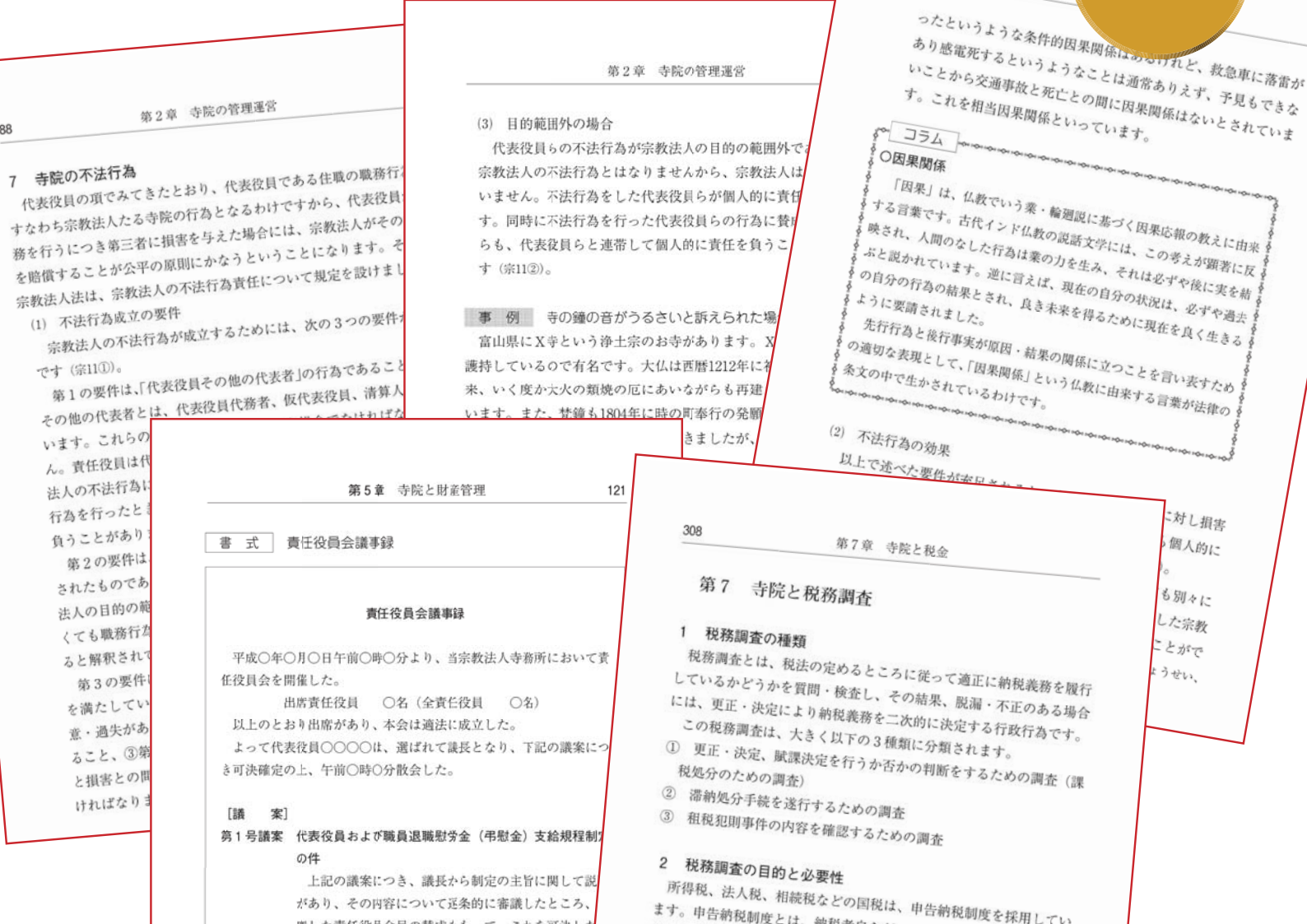
- 宗教法人法
- 宗教法人法附則第23項の規定に基づく文部大臣が定める額の範囲(平8・6・3文部告116)
- 宗教法人法に係る都道府県庁の法定受託事務に係る処理基準について(平16・2・19 15庁文340)
- 墓地、埋葬等に関する法律
- 墓地、埋葬等に関する法律施行規則

コラム一覧

- ・大日本帝国憲法
- ・鬼ごっこ
- ・神社神道
- ・起請(きしょう)
- ・ボツダム勅令
- ・法人実在説と法人擬制説
- ・社団・財団・法人設立の問題
- ・中間法人
- ・縁切寺
- ・修造院
- ・宗門改
- ・無法
- ・日本の寺院法
- ・因果関係
- ・社団制
- ・宗門人別帳
- ・家
- ・檀家・檀越・檀方
- ・布施
- ・本堂・客殿の地震保険加入
- ・レクリエーション保険
- ・「役員退職慰労金(弔慰金)支給規程」と「責任役員会議事録」
- ・退職金の計算方法
- ・保険業界の自由化
- ・判決台帳の作成
- ・宗教法人の事業の実施状況

内容の一部変更することがありますので、ご了承ください。

組見本 [A5判縮小]



第2章 寺院の管理運営

(3) 目的範囲外の場合

代表役員らの不法行為が宗教法人の目的の範囲外で、宗教法人の不法行為とはなりませんから、宗教法人は責を負いません。不法行為をした代表役員らが個人的に責任を負います。同時に不法行為を行った代表役員らの行為に賛同し、代表役員らと連帯して個人的に責任を負うこと(第11②)。

【事例】寺の鐘の音がうるさいと訴えられた場合

富山県にX寺という浄土宗のお寺があります。X寺は、いく度か大火の類焼の厄にありますが、再建されています。また、梵鐘も1804年に時の町奉行の発願で建てられました。

第5章 寺院と財産管理

【書式】責任役員会議事録

責任役員会議事録

平成〇年〇月〇日午前〇時〇分より、当宗教法人寺務所において責任役員会を開催した。

出席責任役員 ○名(全責任役員 ○名)

以上のとおり出席があり、本会は適法に成立した。

よって代表役員〇〇〇〇は、選ばれて議長となり、下記の議案につき可決確定の上、午前〇時〇分散会した。

【議案】

第1号議案 代表役員および職員退職慰労金(弔慰金)支給規程制訂の件

上記の議案につき、議長から制定の主旨に関して説明があり、その内容について逐条的に審議したところ、責任役員会全員が賛成であり、可決確定した。

第7章 寺院と税金

第7 寺院と税務調査

- 1 税務調査の種類

税務調査とは、税法の定めるところに従って適正に納税義務を履行しているかどうかを質問・検査し、その結果、脱漏・不正のある場合には、更正・決定により納税義務を二次的に決定する行政行為です。この税務調査は、大きく以下の3種類に分類されます。

 - ① 更正・決定、賦課決定を行うか否かの判断をするための調査(課税処分のための調査)
 - ② 滞納処分手続を遂行するための調査
 - ③ 租税犯則事件の内容を確認するための調査
- 2 税務調査の目的と必要性

所得税、法人税、相続税などの国税は、申告納税制度を採用しています。申告納税制度とは、納税者が自ら申告し、申告納税額を納付する制度です。

に対し損害を個人的に受けること。また、も別々にした宗教活動が、宗教活動として認められ、課税されない。